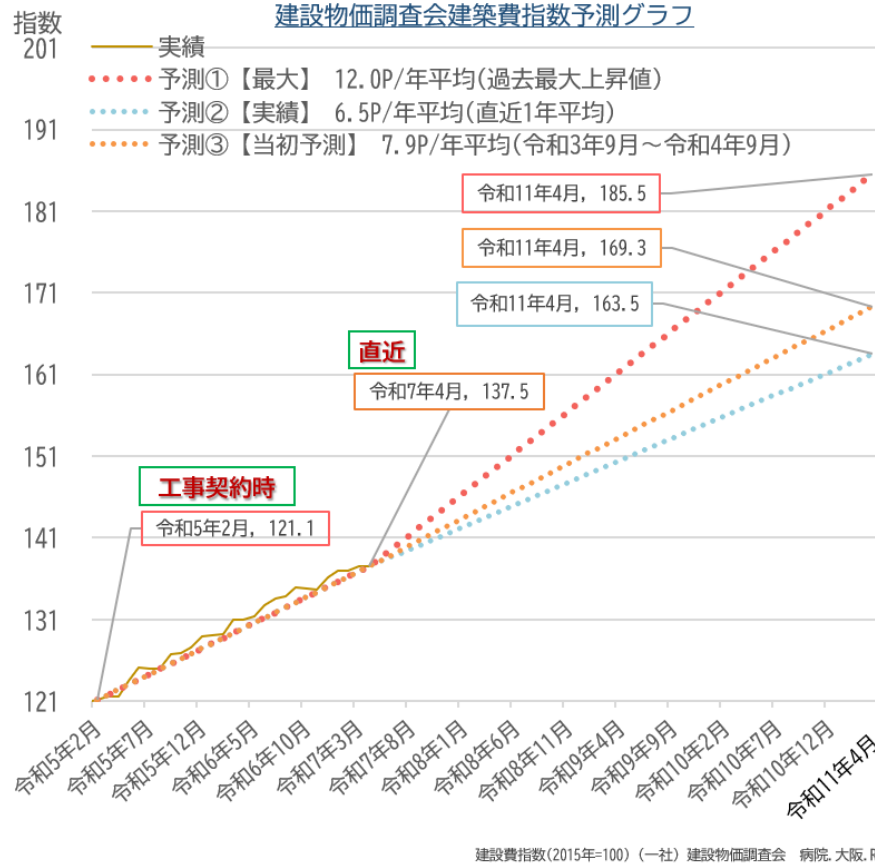


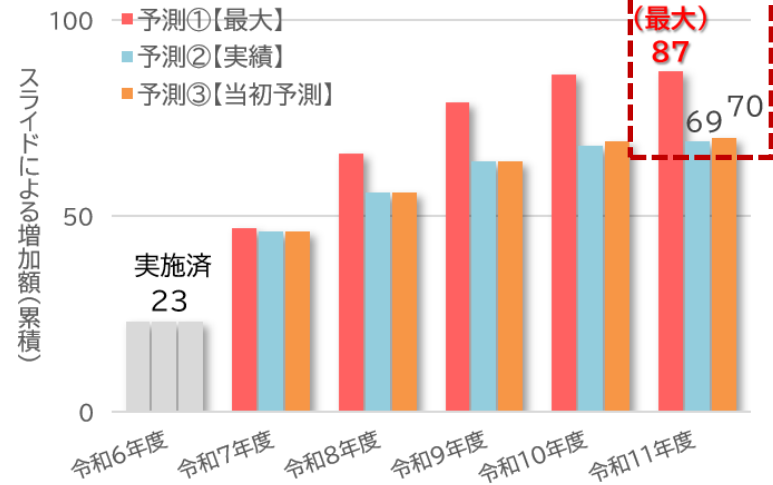
統合新病院整備事業費について

1) 工事費増高の見込み (令和7年6月特別委員会資料)

令和7年6月24日 令和7年度第1回市立伊丹病院検討特別委員会資料抜粋



億円 予測に基づくスライドによる工事費増加額予測



事業期間中スライド想定額 約69~87億円

→R6.6時点の最大スライド想定額+66億円比較で+3~21億円

➢ R6.6特別委員会にて提示した最大想定 +66億円 に対して、さらに最大21億円の増高の可能性

確認

- 工期延長による残工事費の増加及び建設工事価格のさらなる高騰により今後の物価上昇への対応として最大約87億円を想定
- 建築費指数の推移や昨今の建設業界を取り巻く状況を考慮して今後の事業費増高のパターンを再度検討

2) 工事費に影響を与える状況について

1. 建設工事価格の上昇の可能性

I. 労務コストの上昇

- 労働者の処遇改善等により **労務単価も引き続き上昇**

公共工事設計労務単価の伸び率（前年度比）

大阪地区	令和7年	令和8年
全職種	+6.9% →	+3.0%
主要12種	+6.6% →	+2.7%
設備	+8.3% →	+4.5%
主要12種+設備	+7.1% →	+3.2%

II. 資材コストの上昇

- 世界情勢不安による原油・物流コスト上昇と円安の長期化が重なり、**建設資材価格の上昇が継続**

III. 設備工事費の上昇

- 大阪IRプロジェクト**に加え、**各都市部**で都市再生プロジェクトや物流施設、データセンター等の**建設が活発**に行われている
- 経済安全保障や国内コスト競争力の上昇等を背景に製造業の生産拠点の国内回帰が進み、**全国各地で工場等の建設**が並行して進められている

※一般社団法人日本建設業連合会 設備工事費上昇道の現状について2025年秋版より抜粋

2. 公共建築工事積算基準類の改定

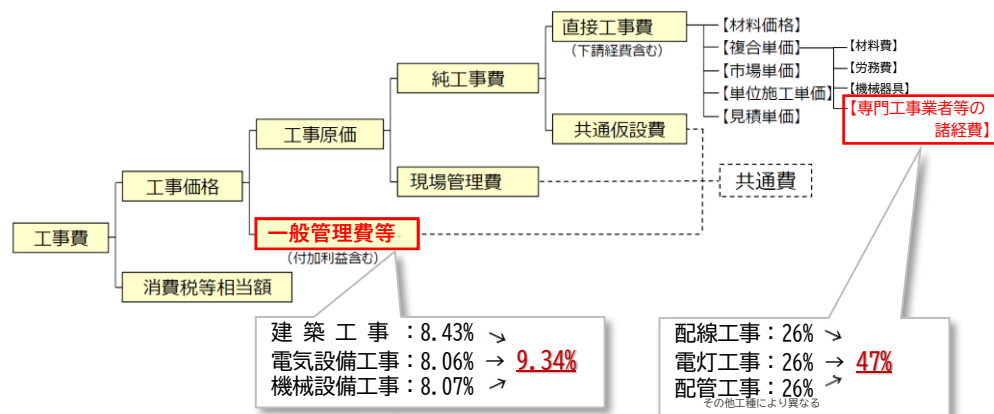
(令和8年3月11日 国土交通省 10年ぶりの大幅改定)

I. 専門工事業者等の諸経費率の見直し

- 実態調査の結果を踏まえ、専門工事業者等の**諸経費の率を見直し**
- 各工種の労務費に乗じて算定する**諸経費の率が+約21%増加**

II. 一般管理費等率の見直し

- 実態調査の結果を踏まえ、**一般管理費等率を見直し**
- 工事原価から算定する**一般管理費等率が+0.91~1.28%増加**



国土交通省HP 公共建築工事積算基準類の改定～雇用に伴う必要経費の確保に向けて～

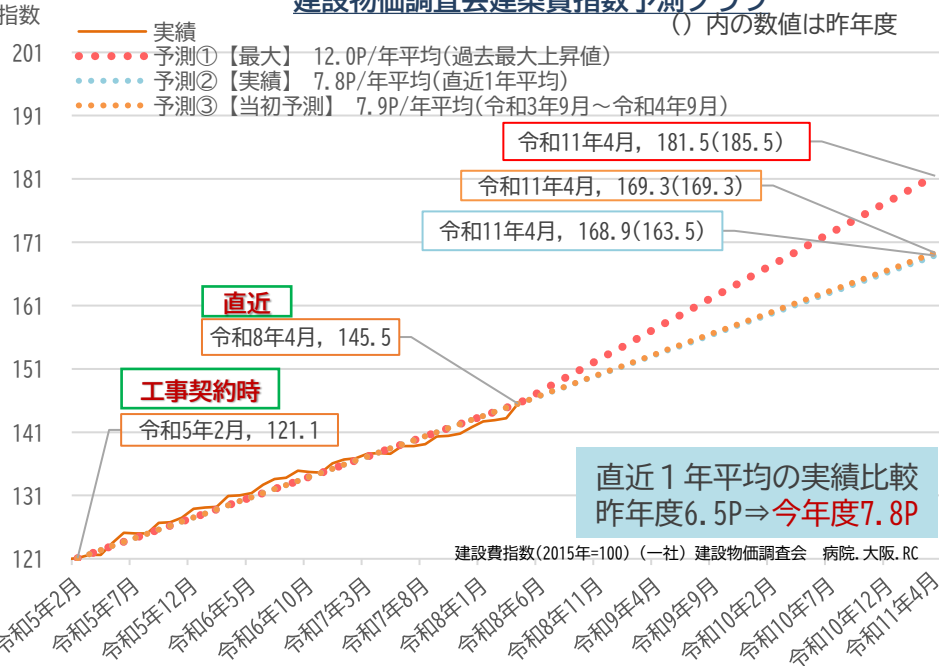
公共建築工事積算基準類の改定により、**工事価格が上昇**

3) 建設費指数の見通しと積算基準の改定が工事費に与える影響額の試算

①直近の建築費指数の動向及び予測

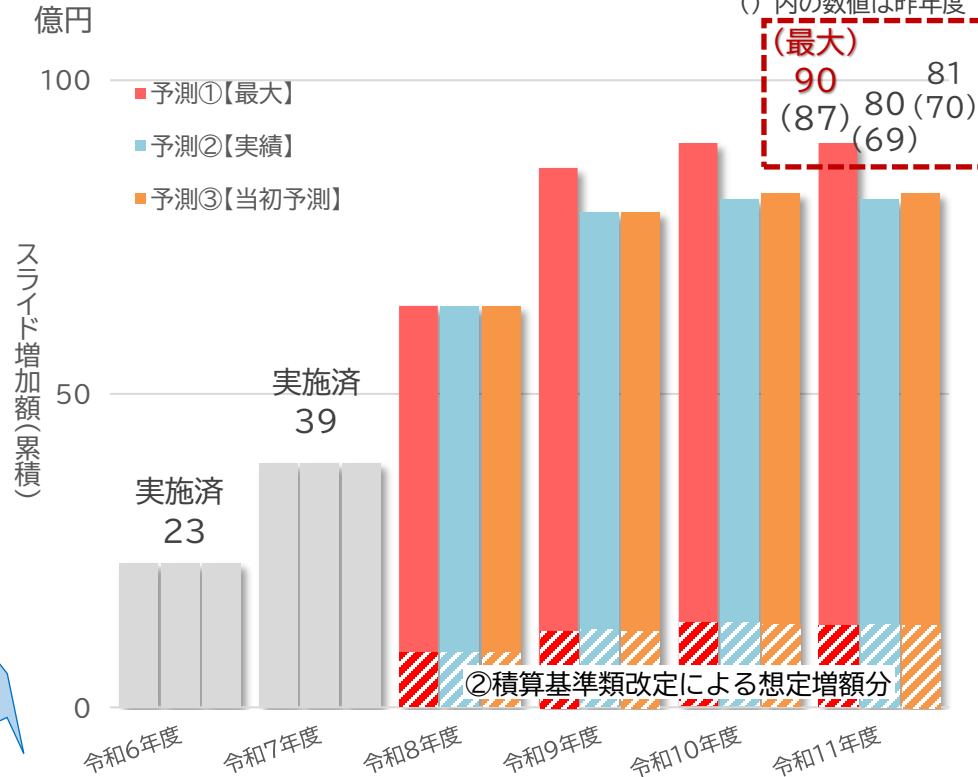
建設物価調査会建築費指数予測グラフ

() 内の数値は昨年度



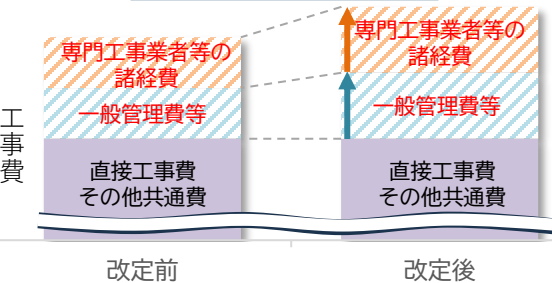
事業期間中に見込まれる累積スライド額

() 内の数値は昨年度



②公共建築工事積算基準類の改定(令和8年3月11日 国土交通省)

積算基準類改定イメージ



- ・専門工事業者等の諸経費の率の見直し
- ・一般管理費等率の見直し

事業期間中に見込まれる累積スライド額 **約80~90億円**
(今後見込まれる累積スライド額 **約41~51億**)

考察

- **建設工事価格の継続的な上昇**及び**公共建築工事積算基準類の改定**により**最大累積スライド額は90億円**が見込まれる
- 設計内容の合理化等を見直しを図り、**工事費の上昇を抑制**
- 統合再編に基づく**有利な財源を活用**し、国・県に対し**補助金の増額や支援の充実**について**継続的に要望**